

模擬国連 2025年6月会議 Position and Policy Paperまとめ G議場 ＜6月7日 19時 修正版＞

大会フロントより

PPPの作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会HPの質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージ、当日の会議行動に触れたと判断したもの、箇条書きに値すると判断した部分は、顧問の関先生の判断・指示のもとに、該当範囲全体を削除しています。削除項目については一切の追加対応や回答をいたしませんのでご承知おきください。
- ② 複数回提出された場合は、原則最新のを反映させるように努めましたが、作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のもがまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。
- ③ ここで掲載されたPPPは、削除対象になっていたものも含めて、当日の再配布は認めません。当日配布が確認された場合は違反として対処いたしますのでお気をつけください。

今会議において、6月3日までにPPPの提出が間に合わなかった場合や、フロントのミスによりこのPPPまとめに掲載されなかった場合については、大使自身が当日、PPPを印刷し、全参加国およびフロントに配布していただくことを認めております。お手数ですが、各自でコピーを当日に必ず持参し、会議準備の時間に全参加国に配布をお願いいたします。一部の国だけへの配布は事前交渉とみなしますので、必ず全参加国分をご用意ください。フロントにも1部お渡しください。

例外措置の対象となるのは、以下の場合です。

- ・中間試験や学校行事等のため、リサーチや作業時間が確保できず、6月3日までに提出が間に合わなかった場合
- ・6月3日に提出したが、フロントのミスや対応漏れによりPPPまとめに掲載されなかった場合についても、追加掲載は「できる範囲で対応」とさせていただきます。その際も大使による当日配布でカバーしていただければ幸いです。

Australia

① オーストラリアのアパレル産業が抱える課題の1つ目は国内に繊維の製造基盤がないことである。オーストラリアは世界第4位の綿花輸出国で、高品質な原綿を生産し主にアジアへ輸出している。しかし国内に繊維の製造基盤がないためオーストラリア産の綿花が自国の衣類にあまり使われていない。輸出された原綿はアジアで加工され、欧米や日本に再輸出される。逆に、オーストラリアには合成繊維でできた衣類が輸入されている。

二つ目の課題はオーストラリアではシンプルでカジュアルなスタイルが人気であるため、安価で大量の衣服を合成繊維で生産するブランドの服がよく着用されている。それらは1回～数回の着用で廃棄されることが多く、毎年約23万トンの衣類が埋め立て処分されている。

課題1のように、オーストラリアで輸入される衣類の大半が生分解されない合成繊維であり、それらの衣類が大量廃棄されることで環境汚染が進んでいる。

②

我が国が考える政策は2つある。

1つ目は合成繊維の使用、輸入の制限を設け、天然繊維を使って衣類を作る企業に対して資金援助を行うことだ。

オーストラリアで販売されている約52%がポリエステルのような合成繊維からできている。合成繊維はリサイクルが難しく埋立処分されることが多いが、分解されずマイクロプラスチックとして残り続ける。そこで合成繊維の使用、輸入の削減する事で環境への負担を減らすことを目指す。その代わりに自国で生産している綿花を使ってオーガニックコットンのような天然繊維由来の衣類の流通を増やす。そのために天然繊維を使って衣類の生産を行う企業に対して生産コストの40%の資金援助を行う。さらに、オーガニック認証綿の使用や国内紡績を行う企業にはさらなる資金援助を実施する。天然繊維の国内生産比率、廃棄衣類における天然繊維比率の増加状況を毎年計測し、成果を確かめる。

2つ目は廃棄される服を回収してファッションショーを行うことだ。若者層を中心に「1度着たらもう着ない」「安いから何度も買い替える」といった考えが広まり、廃棄量が年々増えている。2023年に衣料廃棄量削減を目的としたSeamlessプログラムというリサイクル制度が作られた。衣類1点に4セント環境負担金をブランドに課し、その資金を回収、リサイクルに使うというものだ。しかし消費者への周知不足から効果を発揮できていない状況にある。そこでまだ着ることが出来るにも関わらず大量の衣服が捨てられていることを知ってもらうために廃棄服を使ったファッションショーを行うことを提案する。ファッションショーという形をとることで若者層も興味関心を持ちやすくなる考えた。ショー内でその衣類の原材料や製造方法の説明を加えることで「安くてかわいい」というだけでなく「誰が、どこで、どうやって作ったか」を知り衣類を大切に着るといった意識改革を目指す。

Bangladesh

①現在バングラデシュにおいて、アパレル産業は非常に重要な収入源の一つであり、我が国の産業の根幹を支える、我が国にとって欠かすことのできない産業となっている。そのためアパレ

ル産業自体に規制をかけることは難しい。しかし、我が国はそのアパレル産業によって深刻な環境被害を受けている。特に服の染料が河川などに流れ出したことによって起こる水質汚染、及び大気汚染。さらに、使い捨てで安い服などを大量に生産し、それを不当に投棄したことによって起こる、いわゆる「服の墓場」と呼ばれるゴミ(服)の、大規模な不法投棄場の発生。それによる土壌汚染などが発生している。このように、我が国ではアパレル産業によって深刻な環境被害を被っている。だが、先述したように、アパレル産業自体の規制は困難である。そのため、我が国独力では環境問題を解決することができないのだ。

②バングラデシュだけではない。アパレル産業を主とする国は他にも多くある。上述の通り、アパレル産業は大きな問題を抱えていて、その大きな要因の一つに不法投棄がある。特に、我々発展途上国では、ゴミ箱や水道の整備も行き渡ってなく、見るに耐えない状況のところもある。だがその問題は規制をしたところで解決することができるわけではない。多かれ少なかれ、被害は出続けるだろう。しかし、完全にアパレル産業を廃止してしまうと、今、アパレル産業を主とする国の発展が止まってしまい、社会で置いてけぼりとなってしまふ。そのため我が国は、アパレル産業の 規制はせずに、リサイクル原料の使用や、作り方を見直し、ゴミは各国の主が回収するべきだと思う。 もちろんこのような政策は、一部の国ではすでに進んでいる。しかし世界規模であるこの問題。これは世界各国が一丸となって解決するべきことなので、一部の国が行っても意味がない。また我が国は先進国から既製の服の寄付なども受けているが、アパレル産業は未だに問題未解決のまま続いているため、根本的な問題の解決とはなっていない。今の我々には、早急に先進国からアパレル産業の原材料や技術、街の整備に協力してもらうことが必要だ。また、すくなくとも、ゴミの処理や、水道の整備が整っていない多くの発展途上国を援助することは必要不可欠だろう。そうすることによって、地球上でのアパレル服の不法投棄の問題がなくなり、環境悪化の足止めをすることができる。うまく行けば、水質汚染、大気汚染をもなくすことができる。知っての通り、我が国にはそのようなことをできるほどの技術も資金も乏しい。よってアパレル産業と環境保護の両立をなし得るのは先進国を中心として世界が共に努力することだ。地球の環境悪化を食い止めるべく、協力をお願いしたい。

Bolivia

①
ボリビアにおけるアパレル産業は、都市や農村地域において中小企業や家内工房を中心に発展しており、特に伝統的な手織物や刺繍が地域経済と文化を支えてきた。しかし近年、中国などからの安価な輸入品の増加により国内市場での価格競争が激化し、多くの工房が閉鎖に追い込まれている。これにより、雇用の喪失や伝統技術の断絶が深刻化している。環境面でも課題は多い。染色や漂白に用いられる化学物質が処理されず河川に流出し、水資源が乏しい高地地域では深刻な水質汚染が生じている。さらに衣料品廃棄物の増加により、埋立地の容量超過や生態系への影響も懸念されている。さらに、気候変動の影響で綿花やアルパカ毛の生産が不安定化し、原材料の供給リスクも高まっている。

②
ボリビアは、アパレル産業の持続可能な成長と、環境保護、の二本柱に基づく包括的な政策を提案する。その核心にあるのは、「公正な競争と持続可能な開発の両立」であり、自立的で文化に根ざした産業の発展を目指す。第一に、地域資源と伝統技術の活用による産業振興を重視する。アルパカやリヤマの高品質な毛織物など、伝統織物を保護・ブランド化し、国際市場での価値を高める。オンライン販売や輸出支援によって、外資依存からの脱却と文化の継承、雇用創出を同時に実現したい。第二に、環境負荷の低い生産技術の導入と水資源の効率的利用を推進する。自然由来の染色技術や再利用可能な水処理システムの導入を奨励し、環境規制を設けて遵守企業へのインセンティブを提供すまた、国際協力の面ではフェアトレード認証の取得支援を通じて倫理的消費市場との連携を強化する。さらに、同じくアパレル産業を持つ開発途上国と技術やノウハウを共有し、地域間連携による南南協力体制を構築する。たとえばペルーやエクアドルとの連携によ

り、生産・販売・物流のネットワークを形成し、より広域的で効率的なアパレル供給体制を築く。このように、経済的成長だけでなく、社会的・文化的・環境的側面のバランスをとった政策が、ボリビアのアパレル産業の未来を切り開く鍵となる。我々は、国際社会が先進国偏重の経済構造を見直し、持続可能で公平な市場形成に向けた制度的支援を行うよう強く求める。

Brazil

私たちが毎日着ている服の多くは、世界各国で生産されている。中でもブラジルは、カラフルで個性的なファッションで知られているが、生産コストや環境面でさまざまな課題を抱えている。まず、生産コストが高いことが問題である。その背景には、最低賃金の高さや都市部の生活費の上昇、さらに税制度の複雑さと税率の高さによる「ブラジルコスト」の存在がある。また、サステナブル素材の普及が進んでいない点も重要な課題である。オーガニックコットンや再生繊維といった環境に優しい素材の導入は、コストや交通網の未整備によって妨げられている。さらに、素材を輸入に依存する傾向が強く、その結果として製品の環境フットプリントも大きくなっている。

上記の課題を解決するためには、大きく分けて2つの取り組みが必要である。1つ目は、生産コストの高さに関する問題である。これは主に人件費、特に最低賃金の高さが原因となっている。この課題に対しては、職業訓練や技能向上プログラムを実施し、高賃金に見合うスキルを持った労働者を育てることで、生産性を上げることが重要である。また、ブラジルではすでに一部の企業がドイツや日本から自動化機器を導入しており、これをより多くの企業に広げていくことも必要だ。自動化を進めることで、繰り返しの作業や単純労働を機械に任せることができ、少ない人手でも効率よく生産ができるようになる。その結果、人件費の削減にもつながる。

2つ目は、環境面での課題である。現在、ブラジルでは繊維の原料を輸入に頼っており、その分だけ環境への負担が大きくなっている。これを改善するには、天然繊維の国内生産を強化することが必要である。特にブラジルは、綿花の生産量が世界でもトップクラスであり、その強みを活かすべきである。アメリカやエジプトのように、繊維が長くて強く、品質がそろった綿花品種の開発や、病害虫に強い遺伝子組換え品種の導入を進めることで、より高品質な綿花の生産が可能になる。また、加工技術を向上させることで、輸入に頼らない持続可能な繊維産業を実現できると考えられる。

これらの解決策を実行するためには、いずれも高度な技術や知識が必要であり、その土台となるのが「教育」である。現在のブラジルの教育制度は、幼児教育2年、基礎教育9年、中等教育3年の計14年間で構成されている。しかし、多くの公立校では、施設や設備が不十分で、テレビやパソコンがない、校舎が古いなどの問題が見られる。これでは高度な技術を学ぶ環境が整っているとは言えない。

だからこそ、私たちブラジルが最優先にすべき政策は教育の充実である。教育環境を整え、多くの子どもたちが技術や知識を学べるようにすることで、生産コストや環境問題といった大きな課題に立ち向かうことができる。

そういった点より、我々は今回の会議で教育期間の充実を目的として動こうと考えている。

Cambodia

①自国においてアパレル産業はカンボジアの最大の輸出産業である。とくに自国では縫製産業を主な産業としている。よってアパレル産業での雇用がなければ、仕事が見つからない労働者が多数存在してしまうので、アパレル産業はカンボジアにとって必要不可欠な産業と言える。また、カンボジアでは、生地等の縫製材料を輸入し、縫製に特化して衣類を受託し輸出しているため、特定の生地素材に偏らない点が特徴として挙げられる。環境の観点からの課題としては、大量の繊維廃棄物が放置されていることである。この原因としては、他国で使われなくなったまたは売れ残った衣服などがカンボジアに戻ってくる。そして、それらの服が自国で消費しきれない分が埋め立てられる。これが自国に大量の繊維廃棄物が放置されている原因である。

②自国では繊維廃棄物が放棄されている問題を最も重視している。前述したように、これらの繊維廃棄物の中には使われなくなった衣服が寄付されている内に使うことも売ることができないも

のがある。このことから、自国は各国の衣類を寄付してくれている人たちに対して使える衣服だけを寄付していただくよう要請する。また、他国で売れなかった衣服がリサイクルという名目で輸出され自国に輸入されているがそれらを消費しきれずに埋め立てられていることも多い。このことから、衣服を生産する際は必要最低限の分しか生産しないようにすることを要請する。また、バーゼル条約において、服の廃棄物を途上国の許可なしに押し付けることが不可能になったが、現在多くの先進国は「寄付」の形で途上国に服を送っているため、この「寄付」も規制するよう要請する。具体的には寄付を断るまたは、寄付される量を調節出来るようにすることである。こうすることによって、寄付という仕組み自体は消えることなく、そして寄付される側も自国で処理できる分だけ輸入することが出来る。衣類というのは人類が生活する上で必要不可欠な存在であると考えている。このことから、アパレル産業においての環境問題は早急に解決しなければいけないと感じている。自国は今回の会議で各国の大使とともにアパレル産業においての環境問題を生産国側からの視点から話し合いたいと考えている。

Chile

①チリ北部のアタカマ砂漠は服の墓場と言われ、世界のアパレル産業の廃棄物処分場となっている。アメリカやヨーロッパ、アジアで不要となった推定3万9000トンの売れ残りや使い捨てられた服が毎年アタカマ砂漠一帯に捨てられているのだ。

アタカマ砂漠の西端にあるイキケという沿岸都市には南米最大級の自由貿易港(輸入品に関税や手数料がかからない)があり、毎年世界中から数百万トン単位の衣服が送られてくること、アタカマ砂漠に世界中のファストファッションのごみが行き着く原因である。さらに衣服は石油由来の化学繊維でできているためごみが焼却されるときに有毒ガスや温室効果ガスが大量発生し、それが大気汚染を引き起こしたり、砂漠の衣服のごみが自然発火・人為的な焼却によって燃え上がる火災が発生する事態も起きている。世界中のファストファッションごみはチリのアタカマ砂漠の生態系や景観だけでなく環境問題にも密接に関わる問題である。

②チリ北部のアタカマ砂漠の衣料品のゴミを無くすのも重要だが、それ以前に衣料品自体の生産を下げる必要があると考える。衣料品の生産自体を無くすことでそもそも廃棄されるはずの衣料品が減るからだ。衣料品を廃棄するときに焼却し、それに伴って温室効果ガスや有毒ガスが発生する。それらの気体も衣料品自体の生産を抑えることで減少する。また、衣料品の原材料を麻など有機分解が可能なものにすることで衣服の焼却時に温室効果ガスや有毒ガスが発生することを防ぎ、原材料をプラスチックではない有機分解可能なものにすることで服の値段も上がるため服主な原材料を石油由来の化学繊維から有機分解可能な原材料への変更を衣料品の生産を行っている企業に義務付けるのも有効な政策であるとする。有機分解可能な原材料、すなわち自然由来の素材(コットン、ウール、麻、シルクなど)はコストがかかるので、需要が減る。それに伴い、供給も減少するので、そもそもの廃棄量が減る。

さらに、2つ目に、チリでは経済の活性化のために自由貿易が行われている。しかしながら、チリのアタカマ砂漠に世界中のファストファッションゴミが集まる理由になっているため、各国間の貿易における関税の最低限の割合を世界各国で決めることを提案する。そしてアタカマ砂漠だけでなく、世界中で問題になっている衣服の不法投棄を禁止する法律を高い罰金とともに制定することを義務付ける条約の制定や、世界中のファストファッションゴミを清掃する活動を国際的に行っていくことも必要だと考える。

China

中国は国際社会において積極的な政策提案を行い、多国間の協力を通じて自国の影響力を高めようとしている。

まず、中国は多国間主義を強調し、すべての国が平等に発言できる国際秩序の構築を提唱している。国際連合を中心に、国際法と各国の主権を尊重しつつ、発展途上国の発言力強化を主張している。中国はこれにより「内政不干渉の原則」を重視し、他国の政治体制や価値観に干渉しない立場を取っている。

次に、中国の代表的な経済提案が「一帯一路」構想(BRI)である。これはアジア・ヨーロッパ・アフリカを結ぶ巨大なインフラ・貿易ネットワークを築き、経済成長を促進しようとするものだ。中国はこの構想を通じて、途上国への投資やインフラ整備を支援し、経済的な結びつきを強めている。グローバル・ガバナンス改革も中国の重要な提案の一つである。国際通貨基金(IMF)や世界銀行における投票権の見直しを求め、途上国の権益をより反映する制度改革を主張している。また、国際法の下での国家主権と平等の原則を強調している。

安全保障分野では、グローバル・セキュリティ・イニシアティブ(GSI)を打ち出している。これは、対話と協力を通じた紛争解決、各国の安全保障上の懸念を尊重し合う安全保障体制を目指すものだ。中国は軍事同盟拡大には慎重な姿勢を取り、冷戦型の対立を回避するよう訴えている。また、近年注目されているのが AI・データガバナンス分野での提案である。中国は「データ主権」を掲げ、各国が自国のデータを管理し、AIの開発・利用について倫理的・安全な国際ルールを作るべきだと主張している。

さらに、気候変動問題にも積極的に取り組んでいる。中国は2060年までにカーボンニュートラルを達成すると表明し、再生可能エネルギーや電気自動車産業への投資を進めている。また、途上国支援として南南協力を通じた気候資金の提供も行っている。

このように中国は、経済・安全保障・環境・技術など幅広い分野で国際協力を提唱し、国際秩序の中で存在感を高めている。ただし、これらの政策には他国との価値観の違いや影響力拡大への警戒も生じており、今後の国際社会の議論の焦点となっている。

①中国は世界最大級のアパレル生産国として、長年にわたり「世界の工場」としての地位を築いてきた。豊富な労働力、充実した生産インフラ、効率的な物流網などを背景に、多くの世界的ブランドの製造拠点が中国に集まってきた。しかし、近年は労働コストの上昇や環境規制の強化、東南アジア諸国などへの生産拠点の移転といった課題に直面している。

特に環境面において、中国のアパレル産業は深刻な問題を抱えている。アパレル製造過程では、大量の水と化学物質が使用され、染色や仕上げの工程で発生する排水が河川や地下水を汚染している。世界自然保護基金(WWF)によれば、中国の繊維製品製造に伴う総排水量は年間25億トンを超え、産業全体の中でも非常に高い水準にあると**削除**

Ghana

ガーナにおいて、アパレル産業は経済成長と雇用を増やすための手段として期待されているが、現状ではサプライチェーンの中間工程に限られている。本会議の主旨は持続可能なアパレル産業について話すことであり、環境面を重視すべきであるが、ガーナのアパレル産業に置ける最も大きな課題は経済問題である。綿花や合成繊維など、衣類の原材料を輸入に依存している事により、生産コストが高騰し、そのような状況の中で資金調達が困難なことから、自国のアパレル産業の持続性は不透明であり、危機に瀕している状況である。次に環境の観点から見た課題について。ガーナ最大の古着市場カンタマント市場を中心に、先進国の人が着古した、又は流行が終わった服の「最終地点」と化している。世界各国から古着が集まってくるものの、ファストファッションは元々質が低いため、古着に出来るような品質ではなく、ぼろ布のようなものがほとんどであり、運ばれてくる古着の三分の一以上が廃棄され、そのような廃棄物が埋立地に渦高く積み重なっているのが現状である。この様な状況において起こる環境問題は酷く、目に余るものである。先ず一つ目、埋立地はビーチにあるため、そこに古着が積まれることで海洋汚染の原因となる。又、埋立地に運ばれた廃棄物が開放型の下水まであふれ、洪水の原因になる。更に汚染された古着が積み重なっているためマalariaを媒介する蚊の温床にもなり、古着の山に雨水がしみこむとコレラが蔓延する原因にもなる。以上のことを踏まえたうえで、自国の政策、主張について。自国は発展国であり、技術も人道も整っていない事から、先進国に支援していただくことはとてもありがたいことだが、質の悪いファストファッションが大量に輸入され、そのほとんどがリサイクルさ

れないまま廃棄されることで海洋汚染や環境的要因による健康問題を含む環境問題が生じているため、自国内で輸入の規制をしていきたい。次にアフリカ自由貿易圏(AFCFTA)を活用し、地域内での繊維原料調達や縫製以外の上流工程の分担体制を構築することで、アフリカ全体での自立的なサプライチェーンを形成していきたい。次に、消費者の意識改革として、学校で児童たちに衣料品の廃棄が環境に与える影響や、古着をリメイクするワークショップなどを行い、早期の意識向上、服を再利用できるということ、きれないからと言ってすぐに捨てるのではなく他に使い道がないかなどを考えられるようにすることで、自国のアパレル社会全体が改善されていくようにする。最後に、自国の最も重視する論点は環境への配慮と経済の両立である。経済的な負担が高まり、アパレル産業における持続可能性が低下してしまえば、環境問題への政策も一過性なものになってしまう。そのため、自国としては経済基盤の確立と環境への配慮を両立したアパレル産業の実現を、国際社会とともに目指していきたい。

Indonesia

①インドネシアのアパレル業界はナイキやアディダスやユニクロなどの大手企業の工場があります。しかし、インドネシアではアパレル産業による環境への問題を引き起こしています。その一つが廃棄物の再利用率が極めて低いことです。裁断時に出る布の切れ端などの産業廃棄物が多量に発生し、その多くが埋立てや焼却処理されています。焼却では有害ガスの排出、埋立てでは土壌・地下水の汚染が発生する可能性があります。多くの地域で衣類廃棄物の分別や回収の仕組みが整っておらず、特に家庭から出る使用済み衣類の回収が困難です。リサイクルボックスの設置など企業の自主性に頼った任意性に頼っていたり、化学リサイクル技術は高コストで導入できる企業が限られていたり廃棄物の再利用率は極めて低いのが現状です。

②インドネシアで廃棄物の再利用率を高めるために3つの提案をします。

1つ目は国がごみの分別とリサイクルを義務化することです。現在インドネシアではごみ収集車が不規則だったり、ごみの分別が当たり前ではなかったり、リサイクルボックスを設置しても服が集まっていません。そこでごみの分別とリサイクルを義務化することで人々の意識が変わると思います。具体的にはゴミ収集車が何曜日にも何のゴミ収集されるのかを明確に決めることと、ごみが分別されていなかったら回収しないルールを作ることや、都心部だけでなく地方の小規模な店舗やマーケットでも古着ボックスを設置し、誰でも簡単にリサイクルできる環境を作ることです。

2つ目はリサイクル技術の導入を政府が金銭的に支援することです。化学リサイクル技術が高コストで導入できる企業が限られているためごみの埋め立て・焼却依存が加速したり、環境汚染や海洋汚染が悪化し使い捨て文化が変わらず、大量のプラごみが放出されます。政府が金銭的な支援することで中小企業が化学リサイクル技術を導入することができるようになればリサイクルをより多くでき、再利用率が上がりと思います。

3つ目は市民の意識をかえることです。そのために必要なことは学校教育に環境教育を導入し子供たちがごみの分別や再利用の大切さを自然に理解できるようにすることと、不要な服・雑貨を持ち寄って交換する「リユースデー」やコミュニティ活動に組み込んだり行動してみるきっかけを作ることと、この町のごみが〇kg減りました！」と住民にフィードバックをしたりすることで続ける動機を与えやる気の向上にもつながると思います。

Ireland

アイルランドのアパレル産業はGDP全体0.011%と小規模ながら、小売業、御売り業等の流通業を含むアパレル市場は国内で一定の規模を持っています。また、国内市場や価値の高い製品は存在感を持っており、特に、伝統的なアイルランド製衣料や高品質なアイルランド製衣料や手工芸品など、ブランド力を活かした高額製品の特化市場が存在しています。アイルランドでは、持続可能な素材の使用や、衣類廃棄物の削減を目指しており、IOTやAIを活用したサプライチェーンが管理されています。その一方で、サステナブル素材のコストの高さや、価格競争が激しく、中小企業には負担が大きいことから持続可能へと転換しづらいことが問題と

なっています。他にも、国内産業の規模が小さく、大手企業は国外生産が主流であり、EUやアジアからの大量輸入している点から輸入依存の傾向にあります。

私たちアイルランドは、ファストファッション産業がもたらす環境への影響に対して、強い危機感を抱いています。世界では毎年何十億枚もの衣類が生産され、その多くが数回着られただけで捨てられています。衣服がつくられる過程で、大量の水が消費され、化学物質が排出され、CO₂が大気中に大量に放出されています。

アイルランドは持続可能な社会の実現を最優先の課題と考えています。そこで、私たちが考える政策は国際的な環境課税の導入です。

具体的には、ファストファッションブランドに対する特別消費税、環境への負荷が大きい素材や製造方法に対する課税、さらに衣類の大量廃棄を防ぐための「廃棄税」などです。

この制度で期待できることは、過剰な生産と消費の抑制、そして企業がより環境に配慮した方法で衣類を作るようになることです。さらに、課税によって得られた資金は、サステナブル素材の研究、リサイクル技術の推進、環境教育などに活用できます。

もちろん、「この課税は発展途上国の経済成長を妨げるのではないか」といった懸念もあります。しかし、この提案は課税だけが目的ではありません。国際的な技術・資金援助をセットにして、発展途上国が持続可能な産業へと転換していくための後押しになります。

また、「衣類の価格が上がることで、低所得層が困るのでは」という意見もあり、こうした問題には、税収の一部をリユース事業や補助金制度の整備に活用することで対応可能です。価格が上がることによって、むしろ長く使える衣類を選ぶ意識改革も期待できます。

環境課税は、ただの経済政策ではありません。これまで企業や消費者が見てきた「環境への影響」というコストを、価格にしっかり反映させ、新しい地球への責任とします。

ファッションは、自由なものであると同時に、未来を選ぶものでもあります。

アイルランドは、すべての国々と協力し、持続可能な衣類産業の未来を築いていきたいです。

Japan

人口世界12位の日本は四季により寒暖差が激しく必然的に衣服需要が世界でももっとも多い国であると考えられる。また日本の労費は途上国に比べればはるかに高く、OECDの等価可処分所得中央値統計データでもOECD平均を割っている。このような背景から日本は衣服需要は高いがコスト面で途上国での生産により安価嗜好とならざるを得ない。また島国である日本は陸続きの欧州とは違い公害や環境被害を受けずらく他国のように環境に敏感とはいえない。さらにはアパレル業界において主要な原料である綿をすべて途上国からの輸入に頼っているため、綿の生産には大量の水が使用され、途上国の水不足問題に大きな影響をもたらしているといえる。

加えて多くの殺虫剤や農薬が使用されているという問題がある。世界の耕作地のうち、コットン耕作地の面積はわずか2.1%にも関わらず、世界の殺虫剤の16%、除草剤の7%が綿栽培で使われており、これらのことから綿栽培は途上国の環境に多くの負荷をかけていると考えられる。

上記、解決策として、特定の国や地域への依存が強いと政治情勢や紛争などによって地政学的なリスクが伴うため、地産地消で原材料から行程生産まで自国で出来るように農家→紡績工場→染色工場→生産工場→貿易会社→ブランド→小売りと一連の流れをもっと簡素化し、それぞれの工程を企業はもとより、自治体、政府あげて取り組み、海外拠点との連携も生産出荷までの時間短縮、デジタル技術や新技術の投入など効率化をはかり、国際分業をすすめ経済成長を促進していきたい。また環境意識について、日本は海に囲まれた島国という立地ゆえ他国で問題がおこっても自国への影響に無頓着になりやすい。一方、陸続きのヨーロッパなどは隣国での問題が顕著なため公害の影響を受けやすい。CO₂削減の為に先端素材(バイオ、紙、リサイクル素材)などを使って衣類の開発をすすめ、何より義務教育前の段階からこの「意識改革」のすすめを社会全体で考え育てていく必要がある。さらには、オーガニックコットンを普及させるべきであるとする。オーガニックコットンとは国際的な認証基準のもと、水や農薬の使用量を制限して栽培された環境にやさしいコットンのことを指す。オーガニックコットン普及させるための政策として、ユニクロなど大手アパレル企業とオーガニック製品をコラボレーション商品を開発し、販売する。また、学校制服のオーガニックコットンでの政策を推奨する。これらの政策によりオーガニックコットンを多くの国に周知させ、意識改革につなげていく。加えて、オーガニックコッ

トンには通常のコットンよりも価格が高いことが課題であるため、オーガニックコットンを通常よりも安く購入できる補助金制度を設ける。これによってオーガニックコットンを購入するハードルが低くなるため、よりオーガニックコットンを浸透させられると考える。

Kenya

① ケニアのアパレル産業の現状と環境の観点からの課題
ファッションはどここの国でも人気のあることと言っても過言ではないです。
しかし、我々ケニアは、先進国の古着を輸入しています。
これにはいくつか問題点が挙げられます。
まず輸入する時、圧縮されているので届くまで中身がわからないことがあります。
二つ目は、その届いた中で文化、気候あるいは修理できないくらい傷んで着れない衣類は焼却されず、埋め立てあるいは川にそのまま捨てられ、土壌・海洋汚染につながってしまうことです。
輸入した衣類の中でそのまま使える古着の量は年々割合が減少する傾向にあり、さらにこの問題は深刻化するでしょう。
三つ目は、その埋立地が乾燥しているため自然発火しやすいことで、ここのゴミで生計を立てている人もいるため、非常に危ないことです。
四つ目は、衣類を多く輸入しているため、ファッション産業がケニア国内では発展しづらいことです。
即ち、輸入している衣類の完全な可視化・産業の発展が課題となるでしょう。

(削除)

ケニアが最も重視する論点は「持続可能な産業発展と環境保全の両立」です。現状、古着の大量流入は安価な衣料を提供する一方で、国内の繊維・アパレル産業の成長を阻害し、雇用創出の機会を奪っています。
さらに、リサイクル不能な合成繊維衣類の廃棄が深刻なプラスチック汚染を引き起こし、川や土壌の汚染、水資源への悪影響、健康被害が拡大しています。
既存政策では古着輸入の全面禁止や関税引き上げが試みられましたが、経済的・社会的な反発もあり、十分な効果を上げていません。そこでケニアは、単なる禁止ではなく「段階的な規制」と「品質基準の導入」により、利用可能な衣類のみを受け入れ、廃棄物発生を最小限に抑える政策を提案します。また、国内の繊維産業をバリューチェーン全体で強化し、雇用創出や技術革新を促進することで、持続可能な経済成長を目指します。
さらに、繊維廃棄物の回収・リサイクルインフラを整備し、特に合成繊維衣類の輸入制限を強化することで、プラスチック汚染の抑制を図ります。同時に、学校や地域社会での環境教育や消費者啓発活動を通じて、衣類の選択や廃棄に関する意識改革を進めます。地元産コットンや天然繊維の生産支援、先端技術の導入も推進し、環境負荷の少ないアパレル産業への転換を図ります

(削除)

ケニアが最も重視するのは「国内産業の自立と環境負荷の最小化」です。安易な古着依存から脱却し、国内で循環型のアパレル産業を育成することで、雇用と経済成長、そして環境保全を同時に実現することを目指します

Mexico

メキシコは、世界の製造業において重要な役割を担う国として台頭しています。しかしその反面、生産の過程において、いくつかの環境問題が発生しています。一つ目の問題は、繊維廃棄物の排出です。衣料品の増加と不適切な管理が重なり、繊維廃棄物が増加したことで、埋め立て地を埋め尽くしています。メキシコの環境天然資源省(SEMARNAT)の情報によると、メキシコシティでは年間37億トンの繊維廃棄物が排出されていますが、リサイクルされているのはわずか1%に過ぎません。二つ目の問題は、メキシコの水資源の大量消費と汚染です。衣料品の生産

には大量の水が必要です。ファストファッション業界では、服は短期間しか使用されないため、生産のために水が無駄になっています。そして、これらの衣服が廃棄されると、染料が飲料水系に浸透し、汚染を引き起こします。メキシコ環境法センター(CEMDA)の情報によると、ファストファッション業界は地球上の廃水の20%を占めています。メキシコの人件費は他国に比べて安いいため、多くの有名ブランドの衣料品メーカーがメキシコで製品を製造しています。そのため、衣料品から出る染料がメキシコの飲料水システムに多く流入し、繊維廃棄物も大量に発生しています。一つ目の問題を解決するためには、発生した繊維廃棄物を適切に処理する取り組みを進める必要があります。先ほど述べた通り、世界では繊維廃棄物のうちわずか1%しかリサイクルされておらず、メキシコでも同様の状況が起っています。よって、繊維廃棄物のリサイクル率を高めることが有効であると考えます。以上の理由から、我々が提案する一つ目の政策は、会議に参加する各国に対して、衣料品の制作過程において発生した繊維廃棄物のリサイクル率を50%以上にするを義務付けることです。現在、繊維廃棄物のほとんどがリサイクルされていない影響で、世界的に1000億ドル以上の損失が出ているといわれています。この政策が適用されれば、各国の環境問題改善だけでなく、経済的にもプラスの影響をもたらすことが可能です。二つ目の問題を解決するためには、水の使用量を削減する取り組みや、衣料品の生産に使用された水を浄化していく取り組みを行う必要があります。例えば、衣類の生産にオーガニックコットンを使うことで、水の使用量を91%も削減できることが知られています。このように、原材料を工夫することで使用量を抑えることができたり、汚染を抑止したりすることができます。そこで我々が提案する二つ目の政策は、会議に参加する各国に対して、各国のアパレル産業の関係各所に対し、上記のような工夫を行い水資源の大量消費・汚染の抑止を奨励することの義務化です。この政策が適用されれば、原材料を工夫することで少しでも環境に良い影響があることを伝えることができます。以上で政策提案を終わります。

Morocco

①アパレル産業における自国の状況として、アパレル製品は自国の主要輸出品目の一つであり、自国はヨーロッパの近くに位置するため、欧米諸国への輸出が盛んである。さらに、低い人件費と政府によるインフラ整備などが自国のアパレル産業の成長を後押ししている。環境における課題は、大量生産・大量消費による廃棄物の増加や水資源の枯渇、高品質な製品の生産、効率的な物流体制の構築、労働環境の改善などである。また、環境負荷の少ない技術開発の遅れも大きな課題となっている。

②自国はアパレル産業が盛んなアジア諸国に比べ、生産コストが高く、価格競争力で劣っている。また、自国ブランドの国際展開も盛んでない。このような原因として、生産工程の自動化・デジタル化の遅れや、熟練労働者の不足による労働者のスキル不足などが挙げられる。そのため、自国の提案する解決策は、アパレル産業の盛んな、アジア諸国からの技術支援、欧州市場からの環境配慮型製品への需要に応えるための、欧州諸国からの金銭的支援を提案する。そして、自国で解決しなければならないこととして、原材料や付属品の多くを輸入に依存していることによる、コスト増や納期遅延のリスクが他国に比べて高いことや、品質管理の方法やその安全性に問題があることが挙げられる。このようなことから、自国での改善策としては、原材料や付属品の自国での製造の推進をし、サプライチェーンを制約し、近隣諸国とのサプライネットワークの構築を試みることや、専門学校や研修機関との連携で、裁縫・デザイン・品質管理などのスキルアップを実施し、労働者のスキルの底上げとともに、アパレル産業への若者の生産者増加につなげていくことなどが挙げられる。これらの、提案する解決策と自国での改善策のトップラインは、アパレル産業の盛んな、アジア諸国からの技術支援による労働者スキルの向上と、原材料や付属品の自国での製造の推進・サプライチェーンの制約による他国からの輸入の依存を抑え、コスト増や納期遅延のリスク減少につなげることである。このような考えを持つ中で、最も重視している論点は、生産コストを下げ、他のアパレル産業の盛んな国との価格競争力という点で劣ることがないようにすることだと考えている。

Philippines

1. アパレル産業について

フィリピンでは労働力があり、安定して生産することが可能である。また、公用語が英語であることは貿易に有利にはたらく点が多い。しかし自国の問題は2つある。
一つは、賃金の安さ、労働環境についてだ。
休日出勤や、長時間労働からなる健康被害や、生活費を賄えないほどの賃金の低さなどや、労働者の声が届きづらい労働環境も問題となっている。
二つ目は、環境問題についてだ。
服を生産する際に、必要不可欠な過程として染色や、廃棄の過程として廃棄処理などで水質汚染や、廃棄のごみといった様々な環境への負荷がかかる。さらに、自国では海外ブランドの下請けとしている工場が多く、独自ブランドや発信力がなく、グローバル競争で劣勢となっている。また、フィリピンの製品を生産できるサプライヤーを見つけることが重要となる。これらのことから、自国は同じような状況にあるインド、ベトナム、中国などと協力していきたい。

②自国の提案する政策や、改善策

フィリピンの環境問題は、労働者の賃金の低さ、廃棄物による水質汚染などがある。そこで、企業と教育の2つの観点から改善策を提示する。

企業・工業レベルでの改善策は2つある

一つ目は、自国でのアパレル産業は海外ブランドの下請けがおおく、契約が不透明なものが多いため、プロセスを公開させ、責任者がいる工場を作らせる策だ。また、独自企画やデザイン人材の育成を図ることで、搾取される側からの脱却を目指す。つまり、「ただ安く作る」から、「価値を自ら作り届ける」企業へと変革することが重要となる。

二つ目は、廃棄物処理の不備についてだ。私たちは、工場内での廃棄物の分別化義務化と、処理に関する基準を設ける政策を提案する。再利用されることで地球にもやさしく企業側も原材料費も抑えることができ、とても有効的だ。

社会での教育面での改善策を提示する

消費者と労働者に環境配慮の仕方や、省エネへの企業の対応を学ばせることを推進していきたい。省エネを学ぶことによって、労働者に環境について考えるきっかけを与えることができる。さらに、このようなことを労働者が多く学び、環境設備の操作、管理などを任された専門性が高いため、給与があがる。それだけでなく、環境対策ができていない会社は、大きなブランドへプラスの効果をもたらすため、工業側にも大きなメリットがある。それにより企業も安定する。一方で消費者の方でも、エコな取り組みを実施している企業から積極的に製品を買うことにより、環境に良いものづくりを奨励している企業が出ることや、他の企業にも多くのプレッシャーをかけることができる。これらは、消費者を含めた好循環が生まれるきっかけとなる。実際の例として、NGOの研修を受けた人が、排水処理装置の責任者となり普通の縫製作業員の給与の2倍になったというデータもある。

以上の政策が自国のアパレル産業を改善する政策だ。

Republic of Korea

1: 韓国のアパレル産業は少しづつ生産規模が大きくなっており、世界の6%を占めるトップレベルの市場を持っている。これはベトナムや台湾、インドネシアなどへの輸出が大きく関わっている。このように、我が国は世界最高レベルの化学繊維技術と良いインフラを活かしてグローバル的なサプライチェーンを持っている。環境の観点だが、生産時に発生する工場排水などによる

水質汚濁が一時は問題となったが、水質汚濁法や水環境保全法などを施行してそれに対策している。また、廃棄におけるリサイクル率は昔は低かったものの2002年頃からリサイクル率が上がり60%以上がリサイクルされている。しかし、持続可能なアパレル産業という面でも遅れていることがあります。CO2の排出はカーボンニュートラル推進戦略を行っていつつもなかなか排出量が減らずにいており、課題はいまだあると考えている。

2:我が国はアパレル産業がもたらす環境負荷に関して国際連合で話し合うことに大きな意義を感じている。関税応酬などで保護貿易に世界が動きつつあるなか世界の多くの国が製造、消費に関わるアパレル産業は国連(特にWTO)が目指す自由貿易に大切な産業だと我が国は考えている。国連は持続可能な開発目標(SDGs)の目標達成に向けての企業の行動のように、環境保全という観点で国連がアパレル産業に関する啓発活動を行うのは大きな影響力を持ち、全ての企業及び政府に指針を示すことができると考えている。これを踏まえ我が国はアパレル産業の環境負荷に関して話し合い、現状報告をする場を2年に1回国連環境総会で設けたい。また、製造などの過程よりも国民が消費して以降の廃棄に関しては政府が主にに関わり、責任が重大だと考えている。なぜならば廃棄は企業ではなく国民それぞれの行動であるためその分政府がコントロールしなければならないからだ。具体的な政策に関して我が国はまず、企業が産業排水を何らかの処理を行った上で排水するように加盟国に要請したい。次に政府がアパレル産業の環境負荷に関して啓蒙活動を行うことを要請したい。さらに持続可能なリサイクル技術の共有などを行いたい。企業に有害物質の使用の現状や、政府にアパレル製品のリサイクルの現状について情報を公開および共有をすることを要請したい。そして次のような内容を含んだガイドラインを各国で設定するよう要請したい。まずアパレル製品の生産において企業は有害物質を含むことをなるべく減らし、工場排水をできるだけ浄化してから放水すること。次に、消費者はなるべくアパレル製品を長く着て、着れなくなったとしてもリサイクルをするなどをして廃棄すること。繰り返しになってしまうが我が国は多くの国に関わるアパレル産業が決して衰えることなく啓発活動などを通じて環境負荷を減らしていきたい。

Saudi Arabia

我が国では石油依存型経済からの脱却と経済の多角化を目的とした国家改革計画であるビジョン2030が2016年に発表された。ビジョン2030の一環として、石油以外の産業の育成が図られ、ファッション業界への投資や支援が増加している。これにより、地元のデザイナーやブランドが次々と誕生し国内で注目を集めている。また、ビジョン2030では経済活動のさらなる活性化のため女性の労働率をあげることも目標とされている。その中で、とくに若い女性を中心に、個性やスタイルを表現する手段としてファッションへの関心が高まっている。

こうした動きの中で、我が国のアパレル産業は急速な成長を遂げようとしているが、課題にも直面している。サウジアラビアのアパレル市場は衣料品や繊維の多くを輸入に頼っており、サプライチェーンの脆弱性を招いている他、輸送の際に排出される温室効果ガスも問題になっている。

サウジアラビアにおける最重要論点は、「脱石油依存」の実現である。

長年にわたり国家収入の大半を石油に依存してきたが、原油価格の変動リスクや環境への懸念などを背景に、サウジアラビアは「ビジョン2030」を掲げ、観光、IT、製造業など非石油分野の発展を進めている。

この経済多角化の取り組みは、国内の雇用創出や民間部門の活性化、さらには中東地域や世界のエネルギー政策にも影響を与えるものであり、サウジアラビアの将来を左右する最重要の国家戦略である。つまり、アパレル業界の構造革新より脱石油依存を実現できるか、というのは面白く、また重要な論点と考える。

Spain

スペインはインディテックスを代表とした様々な大手ファストファッションブランドの本拠地であり、ファストファッション業界で世界に大きな影響を及ぼしています。実際に、1963年に設立されたインディテックスは売上高業界世界1位を記録しており実際に国内GDPの2.8%を担うほど大きな産業となっています。ただし環境面での課題が露呈しており、特に水やエネルギーなどの資源の

過剰消費が問題となっています。スペインでは昨年に過去100年最悪の干ばつが起こるなど水不足がもともと深刻な国であり、ファストファッションで水を過剰消費すると水が人々に行き渡ることが困難になります。加えてサプライチェーンの透明性も不足しており、環境への影響を正確に把握することが困難となっています。

こうした中で、持続可能なアパレル産業を発展させていくためには、やはり衣料廃棄物などを減らしていくことが論点として挙げられます。これらの廃棄量は世界で年間約9,200万トンにも及ぶと言われています。また、原料の生産時や縫製時にも廃棄物が生じるため、全体で言うとこれよりも多くなってしまいます。こうした中で、衣料廃棄物やプラスチック廃棄物を減らしていくために、世界的に、寿命の長い素材を衣料品に使用することでそれらを減少させるということが私たちスペイン王国の政策です。こうしたことを会議内で議論して、実現するのが重要だと考えています。

Sweden

①世界中でCo2削減に向けて努力を重ねている最中で地球規模の大きな問題として扱われていますが、私たちスウェーデンは、発達したアパレル産業が大きな割合を占めていてそのアパレル産業においての商品を生産、輸送する過程でCo2が多く発生することが問題として挙げられます。この国は世界の国の中でも生態系破壊などの環境問題の改善やCo2削減に向けて計画を進めており、STICAというアパレル産業が集まって組織を作り、環境問題の改善へ取り組んでいます。私たちの国の経済を支えているアパレル産業において1番Co2削減に向けて手っ取り早い方法は大量生産を減らし、根本的に排気ガス排出を減らすことですが、これによってスウェーデンという私たちの国全体の経済循環も悪化してしまうのではないかと懸念が考えられます。国民の一人当たりの繊維品生産量が2000年代から30%以上増加しているこの国では廃棄する繊維製品の量も増えています。

②私たちはこのような状況と課題から使われた製品を最大限有効活用するための循環型政策を作りたいと思います。世界ではたくさんの衣類が生産されそれと同時に廃棄されていますがその量は各国によって違います。私たちはどの国がどれくらい生産しているのか、どれくらい破棄しているのか正確に理解することができていません。そこで私たちは循環するアパレル産業のために国同士が情報共有できるネットワークシステムを提案します。同じ問題を抱えている国同士が小さい組織を作り、その組織ごとに情報発信をすることで世界の循環型アパレル産業の発展を目指したいです。

私たちの国は廃棄量が多くその処分にもなう二酸化炭素の増加が問題になっているのでその解決のために、生産したけれど売れなかった服や国民から集めた古着を発展途上国に提供したいです。しかし発展途上国自体がたくさんの製品によってゴミの山になってしまう事態もあります。そこでどのような製品が今足りていて不足しているのか、どのような服にニーズがあるのか、一方的に送りつけるのではなくそのようなコミュニケーションが必要だと考えました。スウェーデンは国としてファストファッション産業が発展しているため輸出も行うことができるのでこのようなシステムがあると廃棄する製品の量が少なくなり発展途上国に提供することができます。私たちの国が代表するアパレル、ファッション企業の中にH&Mがあります。スウェーデンのH&Mでは常にトレンドを取り入れオーガニック繊維を使った製品を作るために奮闘しています。そのような企業が増えることでこの環境問題は大幅に解決に向かいますが、オーガニックな製品を作ることはなかなか難しいです。なので私たちのようなスウェーデンの企業が他の国にオーガニックで持続可能な製品を提供し、世界でそれらを循環させることが私たちの目的です。

Tunisia

チュニジアは、繊維・衣料産業を主要な製造業の一つとしている国である。中でも、輸出用の衣料品の生産が盛んであり、2016年には繊維・皮革製品が輸出品目全体の約22.3%を占めていた。かつてはアジア諸国との激しい競争にさらされていたが、新型コロナ禍を契機に、サプライチェーンの見直しが進んだことで状況が変化した。欧州や中東市場に近いという地理的利点を活かし、短いサイクルで新製品を展開するファストファッションブランドへの対応が可能

となり、売り上げの拡大につながっている。一方、国土の大部分が砂漠のチュニジアは水資源が限られているため水需要の約3分の2を地下水に依存していて貴重なものである。しかし衣料産業は水を大量に使うため、水不足が深刻化している。

そこでチュニジアは、ファストファッションの構造的問題に対処するため、国際的な連携を軸とした四つの取り組みを提案する。第一に、「アフリカ・ファッション会」の設立である。これは持続可能なアパレル産業、環境負荷の低減、技術移転を目的とし、UNIDO(国際連合工業開発機などと連携しつつ、アフリカ地域における持続可能なアパレル産業へ向けた統一された基準づくりと実施を推進する。第二に、「国際ファッションパートナーシップ」の創設を提案する。これは、生産国・消費国・企業・市民が参加し、サプライチェーン全体の透明性、公正な取引、倫理的生産を確保する国際的な枠組みである。第三にアフリカ全体での協力によるサステナブル素材・技術の開発支援を提案し、リサイクル繊維や低環境負荷な染色技術を共同開発し企業支援も強化する。第四に、EUとの連携による「循環型ファッション協定」の創設を目指す。これはサステナブル製品に関税優遇を与えるとともに再利用・再資源化の国際基準を設定し、欧州・アフリカ間のグリーン貿易を推薦するものだ。このようにチュニジアは、地中海とサハラ以南アフリカをつなぐ戦略的一致と豊富な繊維産業の経験を活かし、公正で持続可能なグローバルファッション経済の実現に貢献する。

U.S.A

① 自国では、ファストファッションの普及に伴い繊維廃棄物が急増しており、大量生産、廃棄による環境への影響が深刻化している。生産段階では、染色工程で排水される有害な化学物質が水質汚染の原因となっている。さらに、大量廃棄によって年間約1,100万トンの衣類が廃棄され、その多くが埋め立て処分されているため、衣類に含まれる合成繊維が土壌や地下水を汚染している。自国は1人あたりのゴミ排出量が世界トップクラスであるが、リサイクル率が約30%と低いことも問題視されている。また、製造業は自国の温室効果ガス排出量の約12%を占めており、中でもファッション産業は特にエネルギーが集約的であるため自国の温室効果ガス排出量が世界2位という結果に大きく関係している。そのため、自国は法整備を行っているが、規模は州ごとの小規模なものに留まり、経済成長や雇用維持が重視される政治的判断の際は国全体の包括的な対策が不十分だ。

② 自国が提案する政策は大きく分けて消費者教育、企業の透明性の向上、リサイクル設備の改善の3つである。その中で最も重視するのは消費者教育である。主な教育の内容としては長く使える服を選ぶことの重要性、ファストファッションが与える環境負荷、服の修繕と手入れの重要性などである。これらの教育を学校教育の場やSNS、広告を用いて行うことで消費者のリサイクル意識や環境保護意識の向上が期待できる。このような教育を行い、消費者の意識を変えることがファストファッション業界が抱えるさまざまな環境問題を解決するために重要な一歩となるはずだ。よって、各国が消費者教育に取り組むようになることをトップラインとして掲げる。次に企業の透明性の向上について述べる。この政策は各国政府を通して企業に要請するといった形のものとする。どのような材料が使用されているか、製品がどのように作られているかを明示することで、消費者が環境に優しい企業を選択できるようにする狙いがある。また、消費者に見られているため企業内でも環境保護意識が高まることを期待している。最後に、リサイクル設備の改善について述べる。現状の問題点としてリサイクル設備が不十分なため処分される服が多いといったものがあるため、リサイクル設備を整えることが国際的に重要であると考え。そこで、先進国、途上国共にリサイクル設備を整えることを推奨し、自国としてはいずれ廃棄有料化も視野に入れていきたい。企業の透明性の向上、リサイクル設備の改善といった政策は単独でも効果は期待できるが、消費者教育を行うことでより強い効果が期待できると考えている。そのため、自国は改めて消費者教育の重要性を強調する。

Uganda

我が国ウガンダは、独立から60年以上が経った今でも、まだ完全な経済発展には至っていないが、それでも少しずつ、アパレルファッション業界にも変化が訪れている。

現在、我が国では、伝統を取り入れた独自のファッションブランドが存在し、世界に支店を広げ、注目を集めている。また、2023年にはアフリカの文化的アイデンティティと持続可能な開発についてのイベントも開催され、一部の国民の間では、サステナブルファッションへの関心も高まっている。

このような産業発達一方で、多くの問題もある。例えば、東部地域で盛んな綿花栽培について、農薬による土壌汚染や、河川・湖の水質汚染が懸念されている。また、栽培された綿花は外国に輸出されているが、国内で消費されている衣服はほとんどが外国から輸入した安価な古着であるため、この輸送過程での温室効果ガスの排出が問題である。そのうえ、衣類のリサイクル方法が確立されていないことも問題の一つである。

よって、以下の政策を提示する。

第一に、国内において、既存の政策である「国家環境管理政策」に、衣類のリサイクルに関する内容を追記したいと思う。具体的には衣類に特化して、他の廃棄物と明確に区別し、再利用可能なものをリサイクルする方法を記載する。

第二に、国内において、オーガニックコットンの栽培を促進したい。我が国の主要産業の一つが綿花栽培であるが、2007年まで続いた内戦の影響で農業技術は発展途上である。また、国内に綿花栽培企業はいくつか存在するが、その数はまだとても少なく、他国企業に頼っている部分も多い。そこで、綿花農家に対し、正しい農法を広め、オーガニックコットンの栽培を行う際に補助金を出す政策を取る。また、長く遺伝子組み換えコットンを規制してきたが、今後は慎重に規制を緩めていきたいと考える。このことについて、我が国のみでは難しい部分もあるため、環境意識の高い先進国を中心に技術的援助を要請したい。

第三に、国際連合において、古着の国内再利用を促進する法案を提案する。先進国からの古着の流入によって、輸送時に温室効果ガスが排出され、また、我が国では国内アパレル企業の市場が発展しづらくなっていることも大きな問題である。これを解決するため、衣類の消費量が多い国に対し、国内での3Rとアップサイクルの実践を要請する。

我が国は、論点2を最も重視する。ファストファッションをはじめとする衣類の全般はすべての人々にとって必要不可欠なものであるから、アパレル産業がもたらす問題は地球全体にかかわる。我が国は、未だ発展途上にあり、自国だけの技術ではすべてを解決することは難しい。このような国はほかにも多く存在すると思う。そのため、国連という国際機関を通して、他国の協力を得つつ、政府と国民がともにこの問題を解決できるように、具体的な策を考えていきたい。

United Kingdom

本国は布製品の輸出量は、アメリカ合衆国、中華人民共和国に次いで三位であり、国内の主要な産業であるといえる。しかしながら、過剰な生産が課題となっており、毎年使用済み製品全体の49%が廃棄されている。これは国民全員が一年に35点の布製品を廃棄している計算になる。これらの廃棄物の内84%は焼却処理され、11%は埋め立て処分されているなど、環境への負荷が否めない。そしてその古い布製品が新しいものになるのは全体の内約1パーセントです。しかし古い布製品を新しい布にする技術はあります。なので本国の課題は廃棄物を適切に回収することをだと考えられます。

②

本国のアパレル産業における課題の内、もっとも重要視するのは、製品の過剰生産である。本国では需要の約2倍の量のアパレル製品を生産しており、使用済み製品の約半分は再利用されずに、焼却・埋め立てなどの環境に負荷を与える手段で廃棄されている。こうした現在の本国の状況を踏まえ、次の2つの政策を提案する。

1つ目は、繊維工業において、原材料調達から販売、廃棄までのプロセスを企業が公開、あるいは説明することを目標としたガイドラインを作成し、各国の企業に努力義務を課すことである。これによって繊維工業の問題の一つである発展途上国での人権問題、低賃金労働などへの対策を容易にするほか、企業は生産に対する責任を負うことになり、過剰生産を抑制できると考える。具体的には、製品の原材料の産地、製造工場などである。これらの情報を公開することで、発展途上国での低賃金労働などの問題の抑制ができるようになる。

2つ目は、EPR、拡大生産者責任を、国際制度にすることである。拡大生産者責任とは、生産を

する企業が製品の廃棄後の処分、リサイクルなどを行う責任である。これまで、企業は大量の製品を製造し販売して来たが、廃棄までの責任を負わせることによってこれを義務付けることで、過剰生産の他にも売れ残ったり、不要になったりした製品のリサイクル、リデュースを促進し、環境への悪影響を軽減することに繋がると考える。

こうした政策を実現することで、過剰生産をはじめとしたアパレル産業に関する課題の解決や、余分な生産を止めることで生産の効率が向上しアパレル産業のさらなる発展が期待できる上、企業の負う責任が重くなることで消費者はより安心して製品を購入することができるように考えられる。

Vietnam

①現在私たちの国では、企業によって回収され寄付された余剰な服を処理するために東シナ海の660ヶ所に埋め立てるなど行っているがこれらの服は主にポリエステルなどの合成繊維で作られており、分解されるまで最長200年かかるとされている。それらを処理するために埋め立てられた服が分解される過程でメタンガスや有毒化学物質が発生し、服の生地に使われた塗料が溶け込み、土壌や地下水に浸透して汚染を引き起こしている。

②現在ベトナムは輸入型のアパレル産業に大きく依存しており、地元ブランドや自国の中小企業が成長しにくい構造になっている。また、ファッション関連工場が集中する地域では人口の増加によって、住宅や交通、上下水道などのインフラが追いつかず、都市問題が発生している。そこで私達が最も重要視しているのは、先進国の企業からの過剰な衣類の寄付を減らすことである。例えばEU加盟国内では不要となった衣類を破棄することが禁止されていたり、アフリカ諸国ではファストファッションの副産物である廃棄された化学繊維でできた衣類に輸入制限などの政策が取られたりしている。それに対し、わたしたちベトナムを含む東南アジアの国にはそのような制限が全く無く、送られた過剰な衣類を受け取らざるを得ない状況である。これらは目まぐるしく変わるトレンドに対応するため安価な素材が使われている。そのため多くの服の寿命が短く、すぐに機能しなくなってしまふ。また、受け取った衣類は現地の住民たちが安価で取引しているものの余剰であり、ゴミの山と化している。

以上のことから、私たちは我が国ベトナムへの衣類廃棄物の輸送の制限を提案する。具体的な数値に関しては、現在言われている約390000トンの半分以下が望ましいと考える。また、合成繊維が環境に及ぼす大きな影響も加味し、わたしたちは国際的なリサイクル義務化を提案する。自国で生産し排出された衣類は自国で再利用、処分などの処置をすることを求める。なお、動物繊維や植物繊維などの天然繊維の衣類に関してはベトナムでも需要が高いことや環境への負荷が少ないことから輸入を受け入れる。